

平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オータケ

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 三浦 博隆

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成24年1月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	11,176	6.2	204	9.1	251	6.9	182	51.0
23年5月期第2四半期	10,521	7.4	187	98.7	235	81.6	121	70.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	44.12	—
23年5月期第2四半期	29.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年5月期第2四半期	14,623		9,340	63.9			2,251.78	
23年5月期	14,531		9,334	64.2			2,250.28	

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 9,340百万円 23年5月期 9,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.6	390	1.2	490	2.0	320	45.1	77.14

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	4,284,500 株	23年5月期	4,284,500 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	136,508 株	23年5月期	136,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	4,148,000 株	23年5月期2Q	4,148,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの急速な復旧により持ち直しの動きが見られましたが、円高の更なる進行や米欧における景気減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、公共投資の削減による市場規模の縮小などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は111億76百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と、販売費及び一般管理費を抑制したことにより営業利益は2億4百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は2億51百万円（前年同期比6.9%増）となりました。四半期純利益につきましては、土地の売却益が80百万円あったことより1億82百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は146億23百万円となり、前事業年度末と比べ91百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産が1億34百万円、投資有価証券が1億26百万円、長期性預金が1億円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が3億24百万円、現金及び預金が1億73百万円増加したことによりです。

負債合計は52億82百万円となり、前事業年度末と比べ85百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が64百万円減少しましたが、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が1億60百万円増加したことによりです。

純資産は93億40百万円となり、前事業年度末と比べ6百万円増加しました。主な要因は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が81百万円減少し、配当金を95百万円支払いましたが、四半期純利益を1億82百万円計上したことによりです。以上により、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現在のところ平成23年10月7日付「平成24年5月期 第1四半期決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,954	1,073,922
受取手形及び売掛金	7,465,590	7,790,397
商品	1,467,447	1,332,805
繰延税金資産	83,218	59,850
その他	42,626	27,281
貸倒引当金	△12,860	△33,482
流動資産合計	9,945,976	10,250,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	617,543	657,725
土地	2,550,463	2,529,737
建設仮勘定	51,151	—
その他（純額）	44,630	53,679
有形固定資産合計	3,263,788	3,241,143
無形固定資産		
投資その他の資産	13,240	13,198
投資有価証券	972,294	845,860
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	144,864	186,133
その他	202,419	97,583
貸倒引当金	△34,336	△34,466
投資その他の資産合計	1,308,242	1,118,111
固定資産合計	4,585,272	4,372,453
資産合計	14,531,248	14,623,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907,392	4,067,936
未払法人税等	184,144	119,474
賞与引当金	120,338	105,976
その他	154,599	146,129
流動負債合計	4,366,474	4,439,516
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	496,969	512,213
資産除去債務	12,723	12,839
その他	132,448	129,992
固定負債合計	830,445	843,350
負債合計	5,196,920	5,282,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	7,159,605	7,247,197
自己株式	△237,981	△238,117
株主資本合計	9,549,527	9,636,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,167	74,745
土地再評価差額金	△371,368	△371,368
評価・換算差額等合計	△215,200	△296,622
純資産合計	9,334,327	9,340,361
負債純資産合計	14,531,248	14,623,228

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,521,253	11,176,646
売上原価	9,196,316	9,772,560
売上総利益	1,324,936	1,404,086
販売費及び一般管理費	1,137,843	1,199,972
営業利益	187,093	204,113
営業外収益		
受取利息	1,112	561
受取配当金	13,869	13,544
仕入割引	44,138	47,312
その他	9,412	5,683
営業外収益合計	68,531	67,102
営業外費用		
支払利息	2,852	2,645
売上割引	16,747	16,315
その他	728	813
営業外費用合計	20,328	19,774
経常利益	235,296	251,441
特別利益		
固定資産売却益	—	80,274
特別利益合計	—	80,274
特別損失		
固定資産除売却損	116	—
投資有価証券評価損	7,744	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,833	—
特別損失合計	19,694	—
税引前四半期純利益	215,602	331,715
法人税、住民税及び事業税	108,500	114,900
法人税等調整額	△14,109	33,818
法人税等合計	94,390	148,718
四半期純利益	121,211	182,997

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	215,602	331,715
減価償却費	28,236	28,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,777	20,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,356	△14,362
受取利息及び受取配当金	△14,981	△14,106
支払利息	2,852	2,645
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,744	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	116	△80,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△860,661	△325,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,186	134,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,868	160,544
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,833	—
その他	47,431	19,973
小計	△170,722	265,035
利息及び配当金の受取額	15,829	14,374
利息の支払額	△2,852	△2,645
法人税等の支払額	△8,945	△179,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,691	97,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△26,864
有形固定資産の売却による収入	—	101,167
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△6,192	△6,707
貸付金の回収による収入	1,831	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,639	171,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△135
配当金の支払額	△95,405	△95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,405	△95,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,457	173,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,662	899,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,205	1,073,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。